



## 平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月8日  
上場取引所 東 名

上場会社名 東陽倉庫株式会社  
 コード番号 9306 URL http://www.toyo-logistics.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武藤 正春  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 渡邊 誠 TEL 052-581-0251  
 管理本部長兼経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日 配当支払開始予定日 平成30年12月4日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	13,869	4.7	555	19.7	714	16.2	497	15.6
30年3月期第2四半期	13,246	4.3	464	1.6	614	11.3	430	5.2

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 622百万円 (△3.0%) 30年3月期第2四半期 642百万円 (18.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	13.05	—
30年3月期第2四半期	11.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	41,970	19,201	45.7
30年3月期	40,869	18,712	45.8

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 19,201百万円 30年3月期 18,712百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しているため、前連結会計年度は当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
31年3月期	—	3.50	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,500	1.3	1,100	8.6	1,350	6.4	950	7.4	24.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	39,324,953株	30年3月期	39,324,953株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	1,185,213株	30年3月期	1,184,947株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	38,139,925株	30年3月期2Q	38,101,308株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	4
第2四半期連結累計期間 .....	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	5
(継続企業の前提に関する注記) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	5
(追加情報) .....	5
(セグメント情報) .....	5

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に、引き続き緩やかな回復基調となりました。設備投資は幅広い業種において増加を続け、輸出も増加傾向にありました。一方、海外経済は、原油高や米中貿易摩擦の激化に対する影響が懸念され、先行き不透明な状況の中で推移しました。

物流業界の貨物取扱量は、国内貨物は期間を通じて取扱・残高ともに前年を上回り堅調に推移しました。輸出貨物は完成自動車や産業機械が増加、輸入貨物はLNGや原油が減少しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、企業理念である『「もの」づくり、人の「くらし」を支える』を踏まえ、社会と人々の生活に役立つことを目指し、持続的成長を続けるため、①運送体制と流通拠点の強化による3PL物流の推進、②海外拠点の拡充を含めたグローバルな業務の強化、③不動産賃貸料等の安定収入の拡大、を中心に営業力の強化を図るとともに、経営の効率化をより一層推進し、経費の節減に努めてまいりました。

また、当社グループは、持続的成長と中長期的な企業価値の向上に努め、営業収益の拡大を図るとともに、収益性及び経営効率の観点から、「売上高経常利益率5%」、「自己資本利益率5%」を目標値として設定しております。

事業のセグメント別及び連結の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

## &lt;物流事業&gt;

倉庫貨物の取扱高は堅調に推移し、保管料、荷役料、物流管理料、陸上運送料等の収入が増加したことにより、営業収益は前年同四半期と比べ522百万円(4.0%)増加し、13,591百万円となりました。セグメント利益は事業の効率化をより一層推進したこと等により、前年同四半期と比べ30百万円(4.2%)増加し、754百万円となりました。

## &lt;不動産事業&gt;

納屋橋東地区市街地再開発事業においては、「テラスセナ屋橋」が平成29年9月にグランドオープンを迎え、賃貸料及び手数料の収入が増加したことにより、営業収益は前年同四半期と比べ99百万円(56.1%)増加し、278百万円となりました。セグメント利益は前年同四半期と比べ28百万円(39.2%)増加し102百万円となりました。

## &lt;連結&gt;

上記の結果、営業収益は前年同四半期と比べ622百万円(4.7%)増加し、13,869百万円となりました。営業利益は前年同四半期と比べ91百万円(19.7%)増加し、555百万円となりました。経常利益は前年同四半期と比べ99百万円(16.2%)増加し、714百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期と比べ67百万円(15.6%)増加し、497百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、現金及び預金が735百万円、受取手形及び営業未収入金が294百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ1,101百万円(2.7%)増加し、41,970百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金が336百万円減少したものの、支払手形及び営業未払金が119百万円、長期借入金869百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ611百万円(2.8%)増加し、22,769百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が364百万円、その他有価証券評価差額金が97百万円、退職給付に係る調整累計額が27百万円それぞれ増加したことにより、前連結会計年度末と比べ489百万円(2.6%)増加し、19,201百万円となりました。

当社グループは、持続的成長へ向け、積極的な設備投資を実施する方針であります。同時に、有利子負債残高、金利水準等に留意しながら安定的な財政状態を維持するよう努めてまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,194,542	3,929,835
受取手形及び営業未収入金	6,401,607	6,696,423
リース債権及びリース投資資産	111,104	105,693
仕掛品	835	—
原材料及び貯蔵品	117,296	161,876
その他	552,191	496,888
貸倒引当金	△1,849	△1,888
流動資産合計	10,375,727	11,388,829
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	10,566,067	10,245,801
土地	8,654,452	8,654,810
その他(純額)	1,326,923	1,526,545
有形固定資産合計	20,547,444	20,427,157
<b>無形固定資産</b>		
投資その他の資産	163,178	177,240
投資有価証券	6,888,646	7,182,152
リース債権及びリース投資資産	1,262,335	1,212,841
その他	1,634,981	1,585,313
貸倒引当金	△2,711	△2,638
投資その他の資産合計	9,783,252	9,977,668
固定資産合計	30,493,875	30,582,067
資産合計	40,869,603	41,970,897
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び営業未払金	2,003,139	2,122,480
短期借入金	3,964,636	3,628,117
未払法人税等	235,979	195,397
引当金	273,109	295,742
その他	997,191	1,066,391
流動負債合計	7,474,054	7,308,129
<b>固定負債</b>		
長期借入金	10,031,254	10,900,551
引当金	42,050	33,760
退職給付に係る負債	2,304,830	2,261,604
資産除去債務	112,877	113,961
その他	2,192,446	2,151,390
固定負債合計	14,683,458	15,461,268
負債合計	22,157,513	22,769,397
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,412,524	3,412,524
資本剰余金	2,183,824	2,183,829
利益剰余金	12,528,276	12,892,405
自己株式	△278,340	△278,439
株主資本合計	17,846,285	18,210,320
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,137,672	1,235,275
退職給付に係る調整累計額	△271,867	△244,096
その他の包括利益累計額合計	865,805	991,179
純資産合計	18,712,090	19,201,499
負債純資産合計	40,869,603	41,970,897

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業収益	13,246,039	13,869,004
営業原価	12,354,394	12,881,720
営業総利益	891,644	987,284
販売費及び一般管理費	427,289	431,631
営業利益	464,355	555,652
営業外収益		
受取利息	1,012	1,203
受取配当金	61,418	65,269
持分法による投資利益	97,174	99,313
助成金収入	6,876	5,968
その他	21,921	13,675
営業外収益合計	188,403	185,430
営業外費用		
支払利息	36,058	24,269
その他	2,047	2,751
営業外費用合計	38,106	27,021
経常利益	614,651	714,061
特別利益		
固定資産売却益	1,834	8,173
投資有価証券売却益	—	148
特別利益合計	1,834	8,321
特別損失		
災害損失引当金繰入額	—	10,255
災害による損失	—	1,876
投資有価証券評価損	—	1,273
固定資産除売却損	1,672	663
特別損失合計	1,672	14,068
税金等調整前四半期純利益	614,813	708,315
法人税、住民税及び事業税	198,700	216,016
法人税等調整額	△14,168	△5,320
法人税等合計	184,532	210,695
四半期純利益	430,281	497,619
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	430,281	497,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177,047	97,602
退職給付に係る調整額	35,222	27,771
その他の包括利益合計	212,269	125,374
四半期包括利益	642,550	622,993
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	642,550	622,993

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

前連結会計年度末の連結財務諸表等については、当該変更に伴う表示の組替えを行っております。

この結果、組替えを行う前と比べて前連結会計年度末の「その他」(投資その他の資産)が75,604千円増加し、「その他」(流動資産)が136,610千円、「その他」(固定負債)が61,005千円それぞれ減少しております。

なお、この表示の組替えが損益に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	物流事業	不動産事業	合計
営業収益			
外部顧客へ営業収益	13,068,688	177,350	13,246,039
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	1,017	1,017
計	13,068,688	178,367	13,247,056
セグメント利益	723,993	73,787	797,780

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	797,780
全社費用及び全社営業外損益(注)	△183,128
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益	614,651

(注)全社費用及び全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び管理部門の営業外損益であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	物流事業	不動産事業	合計
営業収益			
外部顧客へ営業収益	13,591,301	277,702	13,869,004
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	642	642
計	13,591,301	278,344	13,869,646
セグメント利益	754,159	102,681	856,840

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	856,840
全社費用及び全社営業外損益(注)	△142,778
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益	714,061

(注)全社費用及び全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び管理部門の営業外損益であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、報告セグメントを「国内物流事業」、「国際物流事業」及び「不動産事業」の3区分としておりましたが、「国内物流事業」及び「国際物流事業」においては、新規契約の締結に伴う事業環境の変化等により、事業の類似性が高まったため、当該セグメントを統合する方が当社グループのセグメントをより適切に表示できると判断しました。

この結果、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「国内物流事業」、「国際物流事業」及び「不動産事業」の3区分から、「物流事業」及び「不動産事業」の2区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、上記セグメント変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを表示しております。